【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年５月15日
【四半期会計期間】	第24期第１四半期（自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目１番１号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目１番１号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第１四半期連結 累計期間	第24期 第１四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日	自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日	自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日
売上高 （千円）	6,008,890	8,197,143	23,299,560
経常利益 （千円）	486,095	1,032,860	1,603,237
四半期(当期)純利益 （千円）	431,116	793,858	1,512,436
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	437,706	815,617	1,534,337
純資産額 （千円）	2,089,120	4,343,547	3,596,597
総資産額 （千円）	15,609,148	18,232,065	19,358,452
１株当たり四半期(当期)純利益金額 （円）	51.57	97.89	182.64
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額 （円）	―	97.69	―
自己資本比率 （%）	13.4	21.0	15.9

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 第23期第１四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４ 当社は、平成25年１月１日を効力発生日として、１株につき100株の割合で株式分割を行っております。第23期第１四半期連結累計期間及び第23期の１株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定さが依然として解消されないものの、政権交代による景気回復への期待感から円高の是正や株高が進行する等、回復の兆しも見られております。

当不動産業界におきましても、投資家による投資姿勢の高まりや、賃貸住宅市場における建設需要の回復、賃料の上昇傾向が見られる等、緩やかな回復基調にあるものと思われます。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、ＬＰガス供給販売）との連携により、グループ全体として営業力とサービスの質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は81億97百万円（前年同期比36.4%増加）、営業利益は10億60百万円（前年同期比84.5%増加）、経常利益は10億32百万円（前年同期比112.4%増加）、四半期純利益は７億93百万円（前年同期比84.1%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は27億12百万円（前年同期比23.7%増加）、セグメント利益は２億86百万円（前年同期比31.1%増加）となりました。

② マンション販売事業

マンション販売事業の区分販売は、前連結会計年度より確保した物件の販売が順調に推移いたしました。また、マンション販売業者に対する一棟販売においても、計画通りの引渡しをいたしました。

その結果、売上高は40億96百万円（前年同期比58.8%増加）、セグメント利益は６億84百万円（前年同期比101.5%増加）となりました。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は11億41百万円（前年同期比12.2%増加）、セグメント利益は１億30百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

④ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証件数の増加に向けて、保証プランの充実や、新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は67百万円（前年同期比25.0%増加）、セグメント利益は56百万円（前年同期比28.7%増加）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、ＬＰガス供給世帯数が当第１四半期連結会計期間末において10,530世帯と堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は１億79百万円（前年同期比6.9%増加）、セグメント利益は先行投資等があったため15百万円（前年同期比49.0%減少）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

（４）受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、アパート販売事業及びマンション販売事業の受注及び販売実績が著しく増加しております。

イ．受注実績

	件 数	（前年同期比）	金 額（千円）	（前年同期比）
アパート販売事業	43件	(172.0%)	2,590,410	(175.5%)
マンション販売事業				
区分販売	142件	(119.3%)	2,932,949	(97.1%)
一棟販売	－件	(　－%)	－	(　－%)
計	185件	(128.4%)	5,523,360	(122.8%)

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．販売実績

	件 数	（前年同期比）	金 額（千円）	（前年同期比）
アパート販売事業	49件	(125.6%)	2,712,510	(123.7%)
マンション販売事業				
区分販売	166件	(164.3%)	3,438,371	(133.3%)
一棟販売	1件	(　－%)	658,000	(　－%)
計	216件	(154.2%)	6,808,882	(142.7%)

(注) １ セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２ 金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．受注残高

	件 数	（前年同期比）	金 額（千円）	（前年同期比）
アパート販売事業	103件	(153.7%)	5,784,671	(169.0%)
マンション販売事業				
区分販売	71件	(98.6%)	1,533,568	(92.8%)
一棟販売	－件	(　－%)	－	(　－%)
計	174件	(122.5%)	7,318,239	(88.4%)

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成25年３月31日）	提出日現在発行数(株)（平成25年５月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,718,200	8,733,800	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	8,718,200	8,733,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年１月１日	8,631,018	8,718,200	―	1,000,000	―	―

（注）　平成25年１月１日を効力発生日として、株式１株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　6,088	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 81,094	81,094	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	87,182	―	―
総株主の議決権	―	81,094	―

(注) １　当社は、平成25年１月１日を効力発生日として、株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

２　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式８株(議決権８個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱シノケングループ	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号	6,088	―	6,088	6.98
計	―	6,088	―	6,088	6.98

(注) １　当社は、平成25年１月１日を効力発生日として、株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

２　上記の表の当社住所は平成25年３月31日現在のものであり、平成25年５月６日付で福岡市中央区天神一丁目１番１号に本社を移転しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年１月１日から平成25年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,914	2,867,208
不動産事業未収入金	890,814	531,891
営業貸付金	963,883	894,180
販売用不動産	5,340,377	4,230,472
不動産事業支出金	5,007,295	4,308,073
その他のたな卸資産	2,692	2,788
その他	779,277	630,936
貸倒引当金	△20,382	△22,848
流動資産合計	15,209,874	13,442,703
固定資産		
有形固定資産	2,371,841	2,911,926
無形固定資産	113,979	110,119
投資その他の資産	※1 1,662,757	※1 1,767,317
固定資産合計	4,148,578	4,789,362
資産合計	19,358,452	18,232,065
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	2,647,249	1,724,377
短期借入金	7,326,621	5,654,839
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	170,591	101,165
その他	1,221,201	1,378,950
流動負債合計	11,565,663	9,059,332
固定負債		
長期借入金	4,052,207	4,677,914
その他	143,984	151,271
固定負債合計	4,196,191	4,829,185
負債合計	15,761,855	13,888,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	497,494	497,494
利益剰余金	1,880,346	2,617,438
自己株式	△281,911	△281,911
株主資本合計	3,095,928	3,833,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,429	2,748
為替換算調整勘定	△183	1,398
その他の包括利益累計額合計	△17,612	4,146
新株予約権	6,487	6,380
少数株主持分	511,794	500,000
純資産合計	3,596,597	4,343,547
負債純資産合計	19,358,452	18,232,065

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	6,008,890	8,197,143
売上原価	4,710,742	6,392,729
売上総利益	1,298,148	1,804,413
販売費及び一般管理費	723,557	743,814
営業利益	574,590	1,060,598
営業外収益		
持分法による投資利益	3,454	48,166
その他	15,879	11,681
営業外収益合計	19,333	59,848
営業外費用		
支払利息	80,141	75,565
その他	27,687	12,021
営業外費用合計	107,828	87,586
経常利益	486,095	1,032,860
税金等調整前四半期純利益	486,095	1,032,860
法人税、住民税及び事業税	72,598	102,017
法人税等調整額	△17,619	136,985
法人税等合計	54,979	239,002
少数株主損益調整前四半期純利益	431,116	793,858
四半期純利益	431,116	793,858

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431,116	793,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,657	20,177
為替換算調整勘定	△66	1,581
その他の包括利益合計	6,590	21,759
四半期包括利益	437,706	815,617
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,706	815,617
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
投資その他の資産	115,054千円	103,591千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間（自平成24年１月１日　至平成24年３月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成25年１月１日　至平成25年３月31日）

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
減価償却費	33,634千円	36,442千円
のれんの償却額	6,545	4,029

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年３月28日 定時株主総会	普通株式	45,976千円	550円	平成23年12月31日	平成24年３月29日	利益剰余金

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年３月27日 定時株主総会	普通株式	56,765千円	700円	平成24年12月31日	平成25年３月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	アパート販売事業	マンション販売事業	不動産賃貸管理事業	金融・保証関連事業	その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
売上高								
外部顧客への売上高	2,192,444	2,577,974	1,016,653	54,168	167,649	6,008,890	－	6,008,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,133	3,500	12,376	12,704	1,112	58,826	△58,826	－
計	2,221,577	2,581,474	1,029,029	66,873	168,761	6,067,717	△58,826	6,008,890
セグメント利益	218,640	339,624	123,197	43,789	30,379	755,631	△181,040	574,590

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ＬＰガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額△181,040千円には、セグメント間取引消去△58,826千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△122,213千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	アパート販売事業	マンション販売事業	不動産賃貸管理事業	金融・保証関連事業	その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
売上高								
外部顧客への売上高	2,712,510	4,096,371	1,141,182	67,718	179,359	8,197,143	－	8,197,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,126	6,950	10,144	9,503	2,400	61,124	△61,124	－
計	2,744,637	4,103,321	1,151,326	77,222	181,759	8,258,267	△61,124	8,197,143
セグメント利益	286,710	684,495	130,692	56,378	15,474	1,173,750	△113,151	1,060,598

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ＬＰガス供給販売事業及び飲食店事業等を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額△113,151千円には、セグメント間取引消去△61,124千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△52,027千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	51円57銭	97円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額　　（千円）	431,116	793,858
普通株主に帰属しない金額　　（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額　（千円）	431,116	793,858
普通株式の期中平均株式数　　（株）	8,359,400	8,109,400
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	－	97円69銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額　　（千円）	－	－
普通株式増加数　　（株）	－	16,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	平成20年６月27日定時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 36,300株 希薄化効果を有することとなりました。

(注) １　前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は、平成25年１月１日付で株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前第１四半期連結累計期間については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年5月１４日

株式会社シノケングループ
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小渕 輝生　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上田 知範　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成２５年１月１日から平成２５年１２月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２５年１月１日から平成２５年３月３１日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２５年１月１日から平成２５年３月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。